

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による直接償却とする。(経理規程第42条)

(2) 棚卸資産の評価の方法

生産材・貯蔵品については最終仕入原価法、生産物については低価法による。

(経理規程第32条)

(3) 引当金の計上方法

退職給与引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から、「(一財)全国農林漁業団体共済会」による退職給付金額を控除した金額の50%以上を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	H27年度		H27年度 期末残高
		増加額	減少額	
特定資産				
種苗事故準備積立資産	5,000,000			5,000,000
施設修繕準備積立資産	5,000,000		3,500,000	1,500,000
災害損失準備積立資産	3,200,000			3,200,000
退職給与引当資産	4,587,871	371,633		4,959,504
合 計	17,787,871	371,633	3,500,000	14,659,504

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	H27年度 期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
種苗事故準備積立資産	5,000,000	()	(5,000,000)	()
施設修繕準備積立資産	1,500,000	()	(1,500,000)	()
災害損失準備積立資産	3,200,000	()	(3,200,000)	()
退職給与引当資産	4,959,504	()	()	(4,959,504)
合 計	14,659,504	(0)	(9,700,000)	(4,959,504)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	H27年度期末残高
備 品	3,429,422	1,873,800	1,555,622
合 計	3,429,422	1,873,800	1,555,622

附属明細書

1) 計算書類の附属明細書

(1) 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

(2) 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		H27年度 期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	4,587,871	371,633	0	0	4,959,504

2) 事業報告の附属明細書

(1) 役員等の兼職等の明細

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼職事業名	兼職先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
会長理事	非常勤	有	新 森 雄 吾	宮崎県 経済農業協同組合連合会	代表理事会長
副会長理事	非常勤	無	郡 司 行 敏	宮 崎 県	農政水産部長
常務理事 (所 長)	常 勤	無	吉 岡 秀 樹		

(2) その他の重要な事項

該当する事項なし